

さいたま市長 2月定例記者会見

平成22年2月5日(金曜日)

午後1時30分開会

○ 進 行        それでは、記者クラブの皆様、定刻となりましたので、ただいまから定例記者会見を開始させていただきます。

              それでは、記者クラブ幹事社の日本経済新聞社さん、進行をよろしくお願いいたします。

○日本経済新聞    2月の幹事社を務めます日本経済新聞社と申します。よろしくお願います。

              それでは、きょうの記者会見内容について市長から説明をお願いいたします。

○ 市 長        皆さん、こんにちは。それでは、定例記者会見を始めさせていただきます。本日の議題は1件でございます。

              それでは、議題1、「さいたま市議会2月定例会提出議案」についてご説明をさせていただきます。

              2月9日より平成22年さいたま市議会2月定例議会をお願いしているところであります。本定例会では、市政に対する私の所信と平成22年度予算の概要をご説明申し上げるとともに、平成22年度予算並びに条例議案などの議案審議をお願いすることとなっております。

              平成22年度の予算編成に当たりましては、歳入では、景気の低迷により、平成21年度予算に引き続き、歳入の根幹をなす市税収入が大幅な減収となるほか、一般財源となるべき主要な歳入も軒並み減収が見込まれるなど、財源の確保が大変厳しい状況でありました。

              一方、歳出では、子ども手当の創設や生活保護費、子育て支援医療費などの社会保障関係経費の大幅な伸びに加えまして、景気の低迷による中小企業支援関連経費の増加、さらには市民生活に直結する都市インフラなど社会資本整備費の増加等で、大幅な財政需要の拡大が見込まれる状況でありました。

              こうした厳しい環境ではありましたが、平成22年度予算は、私が編成する最初の予算でもありましたので、「子どもが輝く“絆”で結ばれたまち」

を実現するため、「しあわせ倍増プラン2009に掲げた各事業への予算の優先配分」、「市民生活重視の予算編成」、「経済活性化対策の推進」、「徹底した行財政改革と生産性の高い都市経営」の4項目に意を用いたところでございます。

具体的には、しあわせ倍増プラン2009に掲げた事業への予算の優先配分では、「さいたま土曜チャレンジスクールの実施」、「E K I Z U N Aプロジェクトの推進」、「待機児童ゼロプロジェクトの推進」、「(仮称)シルバー元気応援ショップ制度の創設」など、また市民生活重視の予算編成では、「タウンミーティング20回の開催」、「コンビニエンスストアでの市税収納の開始」、「学校を初めとした公共施設の耐震補強の推進」、「高齢者・障害者支援として配食サービスの拡充」など、また経済活性化対策の推進では、引き続き「環境対策、学校耐震化などのさいたまニューディール～未来への投資～」及び「雇用対策、安心・安全などのさいたまセーフティネット～安心社会の実現～」の推進など、また徹底した行財政改革と生産性の高い都市経営では、「市民参加のまちづくりへの転換」、「知恵と工夫により、少ない予算で大きな効果を生む、生産性の高い都市経営の実現」、「聖域なき棚卸による既存事業の見直し」など、これら諸事業に対する予算対応が、平成22年度予算の特徴であります。

その結果、一般会計の予算規模といたしましては4,290億円となり、地方財政計画の規模が前年度比0.5%の減に対しまして、本市では9.7%増という積極型の予算となったものであります。

また、特別会計につきましては、国民健康保険事業での保険給付費の伸び等により、前年度比5.7%増の1,845億6,700万円、企業会計につきましては、水道事業での企業債の償還金の減などにより、前年度比2.0%減の1,092億8,234万7,000円、全会計の予算総額では、前年度比6.7%増の7,228億4,934万7,000円となったものであります。

議案としましては、追加送付分を含め、合計で94件を予定しており、その内訳は、予算議案42件、条例議案27件、一般議案15件、道路議案2件、人事議案8件であります。

条例議案の主なものといたしましては、退職手当の一層の適正化を図る

とともに、公務に対する市民の信頼確保に資するため、改正することとしました、「さいたま市職員退職手当条例等の一部を改正する条例の制定について」、また市民等の心身の健全な発達、明るく豊かな市民生活の形成、本市のスポーツ振興及び活力ある市の実現に寄与するため、新たに制定することといたしました、「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例の制定について」など27件であります。

一般議案では、さいたま市大宮体育館などの指定管理者の指定に関する議案、包括外部監査契約を締結するための議案などの15件であります。

その他の議案といたしましては、道路の認定、廃止に係る2件、固定資産評価審査委員会委員の選任などの人事議案8件であります。

以上でございます。

○日本経済新聞      ありがとうございました。

市長からの説明について、まず幹事社として幾つか質問させていただきたいんですが、2010年度予算案の目玉とですね、あと予算編成を振り返って改めて難しかった点、苦労した点などをお聞かせください。

○市 長      まず、目玉についてですが、基本的にこの「しあわせ倍増プラン2009」を実現するために優先的に予算配分をしたわけでありませけれども、まずこれまでも申しましたとおり、基礎学力、体力、正しい生活習慣を身につけさせるため、家庭と地域と学校が連携して取り組んでいく、「さいたま土曜チャレンジスクール」、あるいは働きやすい環境づくりと待機児童解消の観点から、「待機児童ゼロプロジェクトの推進」を特に重視をしております。保育園につきましては、認可、認可外も含めまして約900名の定員増を図ったものであります。また、あわせまして、安心して長生きができるまちづくりを推進するため、配食サービスを週4回から5回に拡大をいたしましたことや、(仮称)シルバー元気応援ショップ制度を創設するなど、高齢者向けの制度も充実させていただきました。また、当面の課題として、EKIZUNAプロジェクトのうち、EKIZUNAサミットを成功させたいと考えております。

基本的にはこういったものが目玉と考えております。

あともう一個、何でしたっけ。

○日本経済新聞      苦労した点。

○ 市 長 苦勞した点。やはりご案内のとおり大変厳しい財政状況の中で予算編成をしていかなければいけないという状況がございましたので、これまでの事業あるいは補助金などをしっかりと見直しをした上で予算編成をしようということで、皆さんにもお話ししていますが、当初7%カットということを一たんかけさせていただき、その中で必要なものということで、再チャレンジ枠あるいはマニフェスト関係のしあわせ倍増プラン関係の予算編成ということにさせていただいたんですが、基本的には前の削減分とマニフェストの増加分で合わせて去年並みという状況まで持っていくことはできたんですけども、国の子ども手当の増加分、あるいは中小企業のセーフティーネットの増加分、あるいは生活保護費の増加分などの分については厳しい経済環境の中で、カットするという事は、やっぱり非常に厳しいだろうという視点に立ちまして、その部分だけは、これまで以上の対応を、セーフティーネットとしてしっかり張っておこう、守っておこうという視点でございまして、その分が増加をしてしまいました。けれども、特にこれまでの事業、補助金見直しをしっかりとさせていただく中で、やっぱり福祉関連分野も聖域なしということであるんな分野に切り込んでいきましたので、まだまだ切り込みにくかったところ、あるいは今後段階的に検討していかなければいけないことなど、まだ課題はあると思っておりますけれども、その中で何とか大枠の方針としては守れたのかなというふうに感じています。

○日本経済新聞 例えば同じ政令市でも、横浜市は減額予算ということをきのう発表されて、やっぱり子ども手当が増加とか、生活保護費が増加という、状況は変わらないんですけども、どうしてさいたま市が増額になったのでしょうか。

○ 市 長 そうですね、1つは、さいたま市は、これまでも財政状況としては政令市の中でも非常にいいというふうに言われていて進んできました。1つは、財政の健全性というのをある程度担保をしていかなくちゃいけないという思いもありましたけれども、もう一方で、やはり身近な都市基盤整備、あるいは子育てに対応する部分とか、やはりやや遅れている、充実をしなくてはいけないというテーマがありましたので、財政の健全性を著しく乱すような形になってはいけないとは思いましたけれども、でも一方で、そう

いった部分については市民の生活を重視するという方針がございましたので、しっかり予算化をしていこうという方針でやりましたので、ほかの地域と比べると少し前年と比べて多くなったということはあると思っておりますが、ただ大きく財政の健全性を逸脱するようなものではなかったと考えております。

- 日本経済新聞 比較のおくれていたインフラ整備などを今……
- 市 長 そうですね、身近なところの下水道ですとか、公園ですとか、そういった分野ですね。
- 日本経済新聞 わかりました。  
ほかに質問があれば、お願いいたします。
- 埼玉新聞 市長のマニフェストの実現のための事業が昨年度と比べて176億円の増加となりましたけれども、この増加については予想の範囲内だったと言えるのでしょうか、それともなるべくお金をかけないで生活重視の事業をやっていくと掲げていた市長にとって予想外の大きさになったのでしょうか。
- 市 長 そうですね。基本的には、私の認識としては、これまでの事業を見直して、その部分をマニフェストの事業のプラスでほぼ前年ぐらい、要するに必要でない事業、必要でないという言い方変ですけど費用対効果等々も踏まえてですね、無駄を排していく中で削った分をマニフェストの事業の中に組み込んで、大体同額ぐらいなことを1つ目安としてやってきましたので。ただ、先ほども申し上げましたとおり、子ども手当、これが非常に金額的に大きいということであったり、あと中小企業とか、生活保護費が思ったより随分膨らんできたというような部分で大きくなってしまったということは、もう少し削減できればよかったとは思っておりますけども、ある程度の想定の範囲内のものではないかというふうに思っています。
- 朝日新聞 明確に廃止した事業というのが国際さいたま何とかですね、それほど何かこれというものがないような。
- 市 長 細かい事業でいうと、リストにすると相当、7%シーリングの中でいろんな補助金がカットされたり、いろんな事業が(カットされたり)。リストは多分、細かいのまでは入っていないですね。大きいものだけだろうと思っておりますけども、かなり補助金なども含めて減額をしないと、マニフェスト

だけで五百数十億という金額が入っていますから、その分出張ってしま  
いますので、それなりに切っていると考えております。

あとは、単純に切るだけじゃなくて、例えば敬老祝金なんかについても  
ですね、要するにこれまでは75歳、80歳、5歳刻みで1万円ずつ敬老  
祝金という形で高齢者の皆さんに支給をしていたわけですがけれども、本来  
もともとこれスタートした時点というのはですね、平均年齢が六十三、四  
歳ぐらいの時期で、やはりその長生きをしたことに対する、ご褒美という  
言い方が適切かどうかわかりませんが、そういった部分に対するモチベ  
ーションを高めていくというような、そんな意味合いもあってつくられた  
制度ですけど、今実を言うと75歳でありますと平均寿命が超えちゃって  
いるんですよ。ですから、対象者が非常に大きくなっていると。本来の  
趣旨に合わせていこうということになると、やはり今回計上させていただ  
いた、やっぱり88歳ぐらいということが1つの目安となると。

一方で、ただこれを削ることについては、やっぱり大きな影響もありま  
すので、マニフェストでも申し上げてきた配食サービスというような日常  
的なサービスで、それを振りかえて、より効果を上げていくと。配食サー  
ビスであったり、あるいはシルバー元気応援ショップ等で商店街の皆さん  
にご協力をいただいて、5%とか10%とか買い物した際に割引きをし  
ていただくということになれば、当然1年間のベースで言えば、1万円以  
上の軽減化というのは十分に図れるだろう。また、包括支援センターなど  
での対応も年中無休でやっていただく、そういったサービスを重点的に行  
ったほうがいいだろうということで、そういう形に今回はですね、振りか  
えさせていただいて、無駄なものは切ると。そして、違う形で、より費用  
対効果が増すような部分については、事業をかえて実施をするような形に  
させていただいているということが私自身としては一番工夫をしてきた点  
だと思っておりますけど。

○ NHK 済みません、NHKと申します。

今回全体をごらんになってですね、市長ご自身で、100点満点で点数  
つけるとすると、どれぐらいで、何ができて、もっと何をしたかったとい  
うあたりを伺えれば幸いです。

○ 市 長 非常に点数難しいですけども、78点ぐらい。最初80点ぐらいと思

っておったんですけど、もう少し切り込める、削減できる分もあるんじゃないかというふうには私自身も思っていますし、もう少し事業の中身についてもですね、効果を高めるための工夫があってもいいんじゃないかというふうにもまだ思っているところがありますんで。その辺について、ちょっとそういう足りないところは、そういう部分ですね。

- 埼玉新聞      先月市長査定の関係で、咲いたまつりの査定を報道に公開していただきましたけれども、結果は咲いたまつりの有料イベントが縮小ということですけれども、その縮小とした理由を伺いたいですけれども。
- 市 長      ごらんいただいていたと思いますけども、咲いたまつりは大きく言うと2つから構成されているんですよ。1つは、いわゆる地域イベントとしての咲いたまつりと、あとは、もう一つは外部の機関に委託をして、補助金を出しております、杜の賑いというイベントですね、これが金額がほぼ半々なんです。こちら側ですね、外部に委託していたものについては、この間も議論がありましたとおり、約8,000人を集めるために、8,000万円を超える補助を出していたわけですね。これについては、やはりぱっさりと切らせていただきました。それで、この残りの7,500万円のほうで基本的には、その祭りについてももう一度やり方を工夫してもらいながら、咲いたまつりを実施をしていただくということで、総予算にさせていただいたのが1つと、あとその削らせていただいたもののお金を使ってですね、今さいたま市もご案内のとおり浦和まつりとか、浦和おどりとか、大宮中山道まつりとか、いろいろお祭りがあります。そういったところにむしろ補助を増やして地域の活性化にやっていったほうが効果的ではないかというふうに考えておりますので、その辺のお祭りのあり方みたいなものを検討していただいた上で、その辺をきちっと配分をしていくという形に、それらは転換させていただいたということでございます。
- 読売新聞      済みません。今回一般会計からのですね、特別会計なんかへの繰り入れ等、いわゆる見送ったとか、やめた部分というのが幾つかあるようですけども、このあたりの、いわゆる企業会計ですね、考え方をどのように。
- 市 長      基本的には、特別会計等について、受益者負担という考え方が、国保事業についても、下水道事業についても、ベースにあると考えています。そ

うした中で、ただ大きく激変するという事は、やっぱり市民生活にも大きな影響を与えると考えておりますので、その中で、例えば国保会計については、約85億円近い、要するに差額というか、赤字分が出てくるわけですが、それまで49億円ぐらい負担をしてきたわけですが、基本的には今回は少しその分を一般会計からの繰り入れ分を増やしていくことが1つですね。

それから、収納対策をして、それできちっとその分で回収をしていくと、そういう努力をより強化をしていくということで12億円ぐらいの増収を図っていく。

それから、その法定外ではなくて、法定的な負担金の中から出すものが5億円ぐらいということで、残りの7億円だけ、いわゆる保険税という形で市民の皆さんに値上げをする形でご負担をいただこうと。85億円のうち7億円をですね、ご負担をいただこうという方針で進めてまいりました。ただし、国民健康保険の場合、非常に所得の低い方もかなりの数入っているというようなこともございますので、これも簡単に上げるわけにはいかないという中で、今国のほうで法改正などが予定されておまして、その緩和の措置が改正される予定になっておりますので、その辺なども見込みまして、それらを低所得者の方々には負担の軽減を図り、基本的にはそういった方々には増額分がないという形の中で実施をさせていただこうということで、これらを進めさせていただいております。

○ 読売新聞 全体的にやっぱり広く負担をですね、市民にもお願いするというような予算づくりを進めたというふうに。

○ 市長 そうですね。どこか一方に偏らせるというよりはですね、それぞれ、今おっしゃったように広く負担をしていただきながら、ご理解を求めながらやっていこうということでもありますけど。どうしても今までも、これから特に国保なんかの場合は非常に団塊の世代の皆さんがですね、加入される率が高くなってきておりますので、長期的な見込みとしてもかなり厳しい数字が出てきておりますので、これらについてはですね、期間を延ばせば延ばすほど数字的に一挙に上げなくちゃいけないというような事態が生まれてくる可能性もありましたもんですから、できるだけ影響が少ない形で対応していくことが望ましいということをお考えまして、それらを実施をさせ



ていただいたということです。

- 朝日新聞 人形会館についてはですね、この予算書の中にも普通建設事業費の主な要因として挙げられているんですけども、前市長からの計画だったわけですけども、見直したりとかですね、そういう例えばワッツも入っていたりとか、そういう考えはなかったということですか。
- 市長 現状としては、さいたま市の独自の文化ということで人形文化を掲げておりますので、そうした中で重要な事業の一つであるという認識の中で、今回そこに切り込むことはございませんでしたけれども、今後、岩槻についてはそのワッツの問題も含めて、いわゆる面的にですね、これで何々ができればすべて解決をするというようなものではないと思っておりますので、そういう面的なまちづくりということについて、先日も会合を持たせていただいたようでありますけれども、面的な流れの中で検討し、進めていくという方針の中で、その中の一つとして人形会館もあると、あるいは活用していくという考え方で今進めております。
- 埼玉新聞 国保の会計だけではなく、下水道料金についても今回一般会計からの繰出金を見直しました。その下水、実際赤字の補てん分だったわけですが、その赤字分は一部は下水道料金の値上げという形で市民にはね返りますけれども、今回行財政改革による効果額 114 億円と書いてありますが、市長のこの行財政改革というのは市民の痛みも伴う行財政改革ということでよろしいでしょうか。
- 市長 そうですね、本来の、原理原則にできるだけやっぱり近づけていくということだろうと思いますね。特別会計というのは、本来受益者負担ということの中で、基本的にはその部分についてはその事業の中で賄っていくというのが原則だと思っています。ただ、それだけでやると、やはりいろんな過度な痛みも伴ってきますから、その部分で一部サポートはしていきますけれども、できるだけやはり原理原則を遂行していくことが望ましいと考えておりますので、その辺の視点を少し導入させていただいているということですね。
- 朝日新聞 一方で、下水道の審議会の答申というか、会議録を見ると、やっぱり企業努力をもっとすべきだとかですね、市民に痛みを押しつけるよりもという、そういう意見があったんですけども、その辺はどういうふうにチェ

ックというか、考えておられますでしょうか。

- 市長      もちろん、ですからそういった意味では、これはもう下水道にしても、保険にしてもそうですけれども、やはり歳出の部分も、これもきっちりやっつけていかなきゃいけないと思っております。歳出の部分をきっちり、そういう意味ではやはり無駄をしっかりとなくしていく。それから、そのためにいろんな努力をしていくことが必要だと思っておりますので、下水道にしても、保険にしてもですね、それらと一応私たちはセットで考えて、その中間点的な部分の中で繰り入れさせていただくという思いでやらせていただいていると思っております。下水道の場合は比較的、これまでも金額的にはほかの政令指定都市と比べると低目に抑えてあったという部分もございますので、それらの見直しという視点もあったと思います。
- 朝日新聞      企業努力とか、そういうのを求めていくという。
- 市長      そうですね。より一層求めていくことは必要だと思っております。
- 朝日新聞      ちょっと理念的な話になるんですけども、社会資本のインフラ整備が必要だというのは理解できますし、予算の中でもかなり普通建設事業費も増えているというのも、その証しだと思うんですけども、今後国の推計なんかでは5年後には人口減少をさいたま市は迎える中で、市債を発行して、かかわる以前に計画された土地区画整理だとか、再開発だとか、そういったものを現行どおり続けていくのがいいのかというか、予算書読んでそういう疑問がわいたんですけども。かなり前の計画でずっとやってきていることだからとか、事業主体がいろいろ多岐にわたっている地権者がいるとか、そういうのはわかるんですけども、市長はその辺どういうふうに考えておられますか。
- 市長      基本的に、今年度も区画整理については実を言うと動いていないやつについては、見直しを行ったりもしておりますし、都市計画道路ももう見直しの作業に入っておりますし、これから人口減少社会という中で、適切な公共投資のあり方というか、インフラの整備ということについては私たちも過度なものを行うという財政的な余裕はないと思っておりますので、その辺については今回も十分に配慮をしたというふうに思っております。どちらかという、今回増えた分見ていただくとわかるんですが、公園だとかですね、下水道だとかですね、あるいは、いわゆるスマイルロードとか、

暮らし道路とかですね、本当に身近なところの予算、これらが重視をされて増えておりますけれども、そうでない部分については減少したり抑えぎみであったりという状況になっていると思っております。

ただ、ご案内のとおり、幾つか非常に進行度のかなり進んできているものなどについてもありますので、それらも含めて今後のいろんな社会情勢あるいは今来年度に向けて行革で公共施設マネジメント計画を策定していこうというようなことも考えておりますので、この辺は単なる箱物としての施設だけではなくて、そういったインフラ的な部分も含めてね、検討していくことが必要なんだろうなと理解しておりますので、そうした中でまた来年度も今年度引き続き事務事業の見直しも含めて、しっかりしていかなくちゃいけないと思っております。

○ 読売新聞 済みません。今のその点に関係して、行財政改革推進本部との絡みだと思っておりますけども、今後その5年間とかですね、毎年中期スパンみたいなですね、目先の、将来どういうふうに経済環境が変化するかというものを幾つかパターン化してですね、現状維持なのか、それとも景気が回復するのか、まだこれ以上低迷するのかと、そういう想定をした上でのですね、いわゆる財政指数等をですね、さいたま市というのは今余りそういう状況では、余り見ていないような話も聞いたんですけども、今後そういうものについてイメージしたものをつくっていくお考えはあるんでしょうか。

○ 市長 そうですね、そういうことも意識していきたいと思っております。

○ 読売新聞 逆に何かそういうものがないと、今、今回こういうふうな予算づくりをしたというものの、基本的考え方が、先ほどどういうふうに見たから、こういうものをつくったのかなというのがちょっと見えてこれなかったんですけど。

○ 市長 そうですね。今、新行革プランを四、五年のスパンで、ちょうど改定の時期でありますので、事業費の削減額、それから職員の数、あるいはそれに伴う事業の手法等をかなり厳しく、見たものを今策定をしていこうというふうな努力はしているんですが、多少その景気の変動だとか、そういったもので事業費自体という枠をね、考えなきゃいけない。それと連動させて歳入が減った部分についての枠をはめていくということも、それはあわせて考えていかなくちゃいけない分野じゃないかなとは思っておりますけ

ど。

○日本経済新聞 よろしいでしょうか。

それでは、幹事社として代表質問させていただきます。質問はまとめて行いますので、よろしく願います。

2点あるんですが、まず1点目が、埼玉高速鉄道なんですが、埼玉高速鉄道をめぐり、上田埼玉県知事は沿線3市と調整し、10年度以降も資金支援を継続していく考えを表明しました。さいたま市も10年度予算案で5億4,000万円の支援金を計上しています。

本格的な景気回復がおくれる中、清水市長が宣言していらっしゃる「2012年度までの岩槻延伸の事業着手」の実現性は遠のきつつあるように見えますが、どうお考えでしょうか。新年度予算にも3,000万円の調査費を計上していますが、埼玉高速鉄道の経営改善がおこなわれている現状を踏まえ、延伸事業の進捗状況や方向性についてお聞かせください。

2点目が、さいたま新都心の第8-1A街区についてなんですが、昨日もジョン・レノン・ミュージアム閉館が話題になったさいたま新都心ですが、新年度は1,000万円強の検討費を計上されています。企業グループや県などと再協議を進めている最中だと思いますが、もともとの再開発のテーマであるにぎわい創出という議論は深められているのでしょうか。

以上、2点について願います。

○市長 まず、埼玉高速鉄道についてのご質問から入りたいと思いますが、今回の支援に当たりましては、経営懇話会で約1年間にわたりまして専門的な見地からご検討をいただけてきました。懇話会の報告書でもいただいておりますように、埼玉高速鉄道線は沿線住民の大変重要な交通手段となっており、市としても、必ず維持をしなければいけない路線であると認識を持っております。

今回の経営支援は一昨年の深刻な景気悪化の影響などを受けたものでありますけれども、会社の経営としては、このような状況の中でも、今年度、償却前黒字の達成を見込めるなど、改善が進んできているというふうに考えております。知事と同様、懇話会の報告どおり県と沿線3市で支援を行い、経営の安定化を図っていくことが適当であると考えております。

次に、延伸事業の進捗状況についてでありますけれども、現在、採算性

の確保に向けまして運行計画あるいは沿線開発について検討を行ってありまして、今年度は、運行計画につきましては快速運転導入の可否に関する鉄道事業者への意見聴取、沿線開発につきましては、中間駅周辺において将来見込まれる開発需要に関する調査等を行っております。

今後は、運行計画について鉄道事業者から示されました課題の精査、また沿線開発については集客施設の絞り込みや、まちづくりの方向について検討を進めていく予定であります。

なお、今回の経営状況を踏まえました延伸事業の方向性については、延伸事業の主体は今後決めていくものではありませんけれども、仮に埼玉高速鉄道に運行をお願いする場合には、今回の厳しい経営状況も踏まえて、延伸によってさらなる経営負担が生じないように確実に採算性を確保できる事業案を構築をし、よく精査をしていかなければならないと考えています。

ご指摘のように、景気の低迷など取り巻く環境は非常に厳しい状況ではありますが、延伸に向けましては採算性の課題が大きいことは変わりませんので、引き続き県とも協力をしながら課題解決に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。

続いて、第8 1 A街区についてでございます。

今回の協議につきましては、昨年民間事業者から、事業環境の悪化により当初計画どおりの事業継続は困難との申し出を受けまして、それでは、どうしたら事業継続が可能なのかということについてあらゆる角度から検討していこうということで、関係者間の合意をもとに現在行っているものであります。

事業の採算性というものが協議の焦点ということでもありますけれども、本事業の目的が、今ご質問にありましたとおり、さいたまの顔づくりであることから、シンボル性やにぎわい性の創出が事業継続の大前提になるというふうを考えております。それらについて、今鋭意検討が進められているということをご理解いただければと思っております。

以上です。

○日本経済新聞 埼玉高速鉄道の延伸についてなんですが、21年度も調査費用を計上して、調査を今やっているところだと、快速運転の検討ですとか、沿線の開

発どうやっていくかということをやっている最中だと、ずっと同じ説明なんですけれども、例えばいつまでにこういう計画を出して、いつまでに判断するという目標みたいなのはおありなんですか。

○ 市 長 基本的には、申し上げているとおり、平成24年度に都市鉄道等利便増進法の手続に入れることを目標としておりますので、それから逆算をして考えると、平成23年度中には延伸に向けました事業案を構築し、精査した上で法申請の準備を整えることが必要だと考えておりますので、平成22年度末ないしは、遅くとも平成23年度早々までには、採算性の確保にめどをつけておくことが必要だと考えています。それに向けて、今作業を進めているということでご理解をいただければと思います。

○日本経済新聞 基本的に、あと1年ということですか。

○ 市 長 そうですね。24年度に間に合わせるように直しても、そういうスケジュールで意識をして取り組んでいると。

○日本経済新聞 知事は、基本的に延伸はさいたま市がやることだと、余り協力的ではない姿勢なんですけど、その点についていかがでしょうか。

○ 市 長 基本的にはですね、周辺のまちづくりというような視点については、もちろん市の役割という部分があるかと思いますが、延伸に当たりますと、これはこれまでもいろんな形で、当初の合併のときに4原則の2課題というような話があったり、基本的には県と共同で進めていく事業であるというふうな認識を持っておりますので、そういった事業の中で行っていくと。基本的には、県と共同で行っていくというスタンスであります。

○日本経済新聞 県に協力を働きかけると。

○ 市 長 そうですね。

○日本経済新聞 あと、8-1A街区についてなんですけど、きのう三菱地所の決算発表があって、その席上で役員が、この8-1A街区の協議について7月25日がデッドラインで、そこまでに撤退も含めて結論を出すという発言をしたんですけれども、もはやにぎわい創出がテーマではなくて、もう事業を継続するかどうか大きな焦点になっていると思うんですけど、そういう点について市としてはどんなふうにお考えなんですか。

○ 市 長 基本的には、さっきも申し上げたとおり、あらゆる方法というか、あらゆる角度からその方策を探って、今の事業環境では事業計画が困難という

ことの申し入れの中で今検討を進めておりますので、事業採算性がある程度見込まれてくるということが前提になると思っておりますけども、基本的にはそれが見込まれる枠組みの中で、もちろんにぎわいという視点も忘れずに行っていくと。ただ、7月25日までということでありまして、できるだけそれを早く結論がでるように検討していこうということで、検討を始めているところですので、今のところまだそれらについてどうなるということは、まだ申し上げられませんが、基本的にはいろんな角度から、とにかく事業を継続していくというためのいろんな知恵をお互いに出し合っているというふうなことです。

- 日本経済新聞 協議の場というのは、どれぐらいのペースで設けられているんですか。
- 市長 そうですね……月に2回ぐらいの感じですか。
- 事務局 担当をお願いします。
- 事務局 サッカープラザ準備室です。週1程度で今行っております。
- 日本経済新聞 これまでの企業側の発言を見て、聞いて、本当にこれ一般的な市民感覚で申し上げましても、本当にもう及び腰で、できればかかわりたくないと思っているように見受けられるんですが。
- 市長 基本的には、県と市と、それからURと、それから事業者の皆さんと、要するに7月25日というものを期限に事業を継続するためのいろんな手法、いろんな方法、とにかくいろんな角度からあらゆる知恵を絞って、どうしたら継続ができるか、どうしたらにぎわいを持った新都心がつくれるかということをベースに考えて、その作業を進めておりますので、基本的にはそのスタンスは、市も県もURも、そして事業者の皆さんも、私たちは変わらないと思っております。
- 日本経済新聞 代表質問に関して何かありますでしょうか。
- 朝日新聞 8 1 A街区の整備事業に今年度も予算を計上していますけれども、これは7月25日以降に執行するという形を考えているんですか、それとも、じゃないとどうなるかわからない状況で……
- 市長 そうですね。現状として、この2つ、大きくは2つのようになってしましてね、1つは、これまでやってきました3者事業の推進協議会の負担金という予算と、その方向性が決まった段階で、その検討・調査を進めていくための予算と、この2つに分かれておまして、後者の2つ目の調査の

ための費用については、ある程度方向性が見えた段階で執行されるということになると思います。

- 朝日新聞 済みません、市の調査費、市の導入機能の調査費ということですか。
- 市長 はい、そうです。
- 日本経済新聞 ほかにありますか。  
では、なければ、そのほかに質問のある方は、自由にご質問ください。
- 埼玉新聞 埼玉新聞です。昨日ジョン・レノン・ミュージアムの閉館が大成建設側から発表されましたけれども、ジョン・レノン・ミュージアムの跡地は基本的に県の、県関連の施設ですが、さいたま市のほうである施設を借りて、例えば8 1 A街区で今とまっている多世代ふれあい広場を先行してあそこに持ってくるような、そういう何か考えとかはあるんでしょうか。
- 市長 今のところは考えておりません。
- 埼玉新聞 8 1 A街区も今とまっておりますし、またジョン・レノン・ミュージアムもなくなるということで、新都心の顔が寂しくなるんですが、その点について新都心のにぎわいを今後どうしていこうという考えなんかは、これは。
- 市長 そうですね。今そういう意味ではソフトな部分で、ごらんになったと思いますが、年末にライトアップというんですかね、ああいったものを行ったり、あとご案内のとおり平日にいろんなイベントなどを新都心の広場でやらせていただいたり、そういうことを今いろんな形でやらせていただいておりますので、これからも、ハード面ではちょっといろいろまだ十分でないところがあるかと思いますが、そういったソフト面ににぎわいづくりに当面は取り組んでいくというスタンスでいきたいと思います。
- 埼玉新聞 あと、先月NHKの情報番組、「そりゃあんまりだ！」という番組でさいたま市のことが触れられて、浦和美園駅周辺の工事をめぐって、税金の無駄遣いではないかという報道がされましたけれども、その関係であちこちで反響が大きいんですが、いささかさいたま市にとって不利な報道かと思われそうですが、市長はどのように思っておられますか。
- 市長 そうですね。今回のNHKの放送につきましてはですね、私どももビデオで拝見をさせていただいたりしましたけれども、1つはNHKさん側もかなり詳細に調査していたんではありますけれども、少し十分に説明がな



されていない番組づくりが行われたんじゃないかという思いを持っています。ごらんのとおり14億のトンネルを掘って道路をつくったという部分について言うと、埼玉高速鉄道が、当時ワールドカップ等々に間に合わせるというような状況の中で、どうしても東西の連絡道をつくらないと、周辺の住民の皆さんに多大な迷惑をかけるというようなことの中でつくられた道路であったというふうにも聞いています。そして、その部分が、例えば放送を見ますと、市がかかわったというような表現で、市が直接事業を行っている、あるいは予算を負担しているようなイメージだったと思えますけれども、そういった部分があったり、あとその後のトンネルを埋めるという部分についても、基本的には当時からそれを前提として、駅前の周辺の広場をつくるということが区画整理の中でも決まっていたというような部分もあったので、それでもその道路が必要だということでつくられたものでありますので、そういう部分が抜け落ちていたり、やはりやや説明が十分になされない中で、市がトンネルを掘って、そしてそれを埋めて、また使うというような、大きなストーリーで言えばそういうストーリーで、それに対して予算の無駄遣いをしているのに、子育てとか福祉のほうにはお金が使われていないという、こういう大きく言えば、そういうロジックの中で展開されていたんじゃないかなという認識をしておりますけど、そういった構成になっていたので、ちょっと説明が不十分だったんじゃないかなというふうに思っております、これらについてはNHK側にも私も抗議文を提出をさせていただきました。

- 埼玉新聞      抗議文は、もう提出をして、7日に再放送がされる予定ですが、放送の修正を求めるといえることでしょうか。
- 市 長      一応2月の3日に抗議文を提出させていただいておりますが、必要な措置を講じてほしいというふうに申し入れています。それを受けてNHKさんサイドでどのような対応をされるかは、それはもうNHKさんサイドのお話だと思いますので、私としても必要な措置を講じていただけるものと信じております。
- 埼玉新聞      あと番組の中で、トンネルをもう一回掘り返して駐輪場をつくるという話がありましたけど、これは来年度予算に反映されているのでしょうか。
- 市 長      現時点では反映されておりません。今まだ検討中でありまして、トンネ

ルも、実を言うと空間だけ残してあるということなんですね。それで、それをどういうふうにするか、周辺の住民のニーズといいますか、そういったことも十分精査した上で、これは決定していきたいと思っておりますので、今のところ予算計上はしておりません。

- 埼玉新聞      じゃ、番組の感想という点では、そりゃあんまりだという点に対して、そりゃあんまりだと言いたいところですか。
- 市 長      おっしゃるとおりですね、そのとおりだと思います。  
ただ、もう一方で、やっぱり市側としてはもう少し住民の皆さんにね、よく説明をしていくということの必要性は、やっぱりあると思っていますので、その辺はきちっとやっていかなくちゃいけないし、一般論で言えば市民の人たちからすると、目の前でトンネルが掘られて、それが埋められちゃってという部分でいうと、やっぱり不思議だ、無駄遣いだという、そういう感覚が出てくるのは、ある程度理解は、私もしているつもりでいますけど、ただ、やはりそれなりに取材をされていてつくられている割には、ちょっと余りにも簡単なストーリー仕立てになっちゃっていたので、そこについては私たちも十分きちとした事実関係を明らかにして放送していただければなという、そういう思いはありますね。
- 毎日新聞      7日の放送で納得がいかなかった場合とかは、どういうふうにするか検討はされているんですか。
- 市 長      まだその辺は検討しておりませんが、NHKさんもそれなりに対応していただけるだろうというふうに、私たちとしては必要な措置を講じてほしいということで抗議文申し入れておりますので、それについてはきちっと対応してくれると、今のところはそう信じております。
- 埼玉新聞      あと、2月議会で組織改編を提出しますけれども、局を1つ拡大、新設して子ども未来局をつくりますが、これはこういった意図で子ども未来局をつくるんでしょうか。
- 市 長      基本的には、今回の予算の目玉の一つでもありますけど、やはり子供関連の子育て支援、あるいは教育に関連する部分だけでも、教育委員会の予算じゃなくてやる分野もありますし、比較的この子育て、あるいは子供という分野にかなり重点を置いてやっていきたいという、そんな思いもありまして、それで子ども未来部を未来局に格上げをして、そういったもの

に対応していこうということで考えています。

- 埼玉新聞      また、スポーツについてもスポーツ振興まちづくり条例をつくったり、あるいはスポーツの分野を教育委員会から市長のほうに事務移管されていますけど、それも子供と同じように重点を置くという考えでしょうか。
- 市 長      はい、そのとおりです。基本的には、今スポーツの担当部局が教育委員会とスポーツ企画課と、教育委員会の中の体育課ですかね、と市長部局のスポーツ企画課とに分かれちゃっているもんですから、これはやはり基本的には一元化をしてやっていくと、そのほうがいろいろ進めやすいという部分もありますんで、学校体育の部分は当然教育委員会に残しておきますけれども、これらを一元化してスポーツをテーマとしたまちづくりを機動的に行えるようにしていこうということで、市民・スポーツ文化局というものをつくらせていただき、その中にスポーツ文化部という部署もつくりまして、統一的に、一元的にやっていこうと。
- 日本経済新聞      ほかにありますか。
- 東京新聞      東京新聞です。市長は、予算編成過程の透明化を掲げていらっしゃったと思うんですけども、今回一部市長査定などで公開はしていただきましたけれども、額が幾らから幾らになったとか、そういうところでまだ公開されていないところもあると思うんですね。今後、議会で通った後とかで結構なんですけども、何か……
- 市 長      そうですね、基本的には議会でご議決をいただいた後ですね、これまで申してきました、担当部局からの概算要求、それから財政局査定、それから市長査定と、こういったプロセスについて公開をしていこうと、数字とその理由というか基準等について明らかにさせていただくつもりであります。  
あと、議会からの各会派からの要望等についてもですね、どういう要望があって、それに対してどういう予算がついたのかということについても、一応そういった公開をさせていただくつもりです。
- 朝日新聞      会派からの要望については、おおむね反映がされたという。
- 市 長      そうですね。反映されているところと反映されていないところ、当然ありますけれども、大方の会派の皆さんの主要な部分については、対応ができていないかと思っておりますけど。やはり市民の皆さんの二一

ズとしては、子育て支援とか、福祉だとかという部分については非常に関心が高いし、その部分の要望というのが非常に多いということもありますし、あと経済対策等についてもそういう要望ございますから、それらについては会派を問わず、全体的にはそれなりに対応ができていないかなと私は思っていますけど。

○日本経済新聞 ほかにありますか。

どうもありがとうございました。

以上をもちまして、本日の記者からの質問を終わらせていただきます。

○市長 ありがとうございました。

○進行 以上をもちまして定例記者会見を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

午後2時27分閉会